補正予算の審査

定例会初日に提出された平成16年度一般会計補正予算（第2号）ほか4件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算については、各常任委員会で所管部分の審査を行いました。

各常任委員会での所管部分の主な質疑については次のとおり。

総務委

問　来年度の新規採用職員予定人数は。

市長公室次長　平成16年4月1日からの市職員全体の新規予定数は22名で計画している。

問　普通交付税の減額の要因は。

財政課長　下水道の平準化債を借りた分で、一般会計分の予算が減額になった。

問　国から地方への財源確保の見通しは。

助役　松井ケ丘幼稚園で2300万、保健センター増築工事で、2200万円が当初予算から減額されると予想されるが、府、国に対して強く申し入れをしているが、見通しはたっていない。

駅前保育園の開園式（松井山手・パステルキッズ）

文教福祉委

問　障害児居宅介護等支援費の増額内容は。

社会福祉課長　現在、5事業所で児童のガイドヘルパー派遣が出来るようになった。当初の見込みより利用者が増えたため。

問　更生医療給付費の増額の背景及び知的障害者施設訓練費の予算措置について。

社会福祉課長　更生医療は年々医療費が増加しているが、高齢化や医療費の自己負担額が上がったためと考えられる。また、訓練費については、新規の方で2年間で1名の方が通所される。

問　留守家庭児童会のパート職員の時間単価以外の手当は。

教育部長　交通費は実費支給。期末手当は全3ヶ月の支給額平均の50%を支給している。

問　就職支度金の補助金の減額の要因は。

社会福祉課長　府の補助制度が16年度から廃止になり、本年度は市単費で対応したい。

問　くらしの資金支出の増額の要因は。

社会福祉課長　15年度は、夏80万円、冬は440万円を支出した。今年度夏で13名で130万円支出している。

問　施設で当初想定していた府補助金が認められなかった理由は。

助役　府の予算がない状況の中で、1年待って補助金交付という形よりも、9月1日に開園を目指したかった。今後は十分に精査をし、取り組む。

問　退職被保険者等療養給付費が減額になった背景は。

国保年金課長　当初、退職者の保険の伸び率が高く、医療費の増額を見込んでいたが、医療費はそれほど伸びてないため。

耐震補強工事を予定している松井跨線橋

建設経済委

問　松井、大住の跨線橋の耐震対応と、天井川の耐震計画は。

土木課長　昭和55年以前の基準で設計をした橋で、地震時に交通を確保する必要があるものについては対策を実施する。河川は、府で切り下げ計画をし、整備をすることになる。

問　水道事業の営業収益の減収についての見解は。

業務課長　1件あたりの使用水量の落ち込みが続き、法人では学校施設での減、個人では、1ヶ月の使用量が60トンを超えない厳しい状態にある。

問　今後の水道事業における市の方向性は。

業務課長　経営懇談会の提言を受けて、コストを下げるための努力をしたい。

補正予算の主な内容

一般会計（補正額）	1,327,000,000円
（総務費）	
○財政調整基金積立金	73,300,000円
（土木費）	
○市道整備事業費	27,800,000円
○地方道路整備事業費	30,000,000円
○三山木地区特定土地区画整理事業	105,833,000円
（公債費）	
○特定資金公共投資事業債償還元金	250,000,000円
松井財産区特別会計（補正額）	236,000円
国民健康保険特別会計（補正額）	△171,547,000円
介護保険特別会計（補正額）	19,406,000円
公共下水道特別会計（補正額）	△15,597,000円

所管事務調査

総務常任委員会

◆市税等収納率向上対策推進本部の取り組みについて

問　本部が設置されたが、今日までの取り組み状況は。

総務部参事　会議は2回開催。現年の新規滞納者を出さないことを基本方針とし、4月末は129件、5月は173件、7月末から8月にかけて163件を訪問した。

問　訪問、徴収活動の体制は。

総務部参事　通常は税務課収納係5名と参事で計6名で2人1班、3班体制で実施している。

問　今日までの成果については。

総務部参事　金額にして、合計で53万600円の滞納分を徴収できた。

問　訪問徴収体制の人数を増やしては。

税務課長　以前から国保年金課、税務課職員1班2名の6班体制で訪問徴収している。また、滞納整理組合とも連携を図っているので、引き続き実施したい。

助役　徴税吏員の任命等、権限の付与も踏まえ、税収の確保に向けて努力したい。

問　収納課を新設する考えは。

助役　現在は、設置する考えはない。下半期、次年度以降の見通しは。

助役　市の財政確保対策は重要である。実績が上がるように、市税等収納率向上対策推進本部は引き続き設置する。

文教福祉常任委員会

◆子どもの人権と学校、家庭について

問　現代の子どもの人権、不登校、いじめ等について、教育委員会の対応や対策は。

教育部長　教育相談の充実やポットラックの設置などに努め、総合的な取り組みの中で進めていきたい。

問　子育て、虐待、子どもの人権についてネットワークづくりが必要ではないか。

助役　早期発見、対応のシステムが大事。そこは、次世代育成支援行動計画の中でまとめればと考えている。

問　不登校児童に対する基本的な対応は。

学校教育課長　学校現場については、担任の関わり方が大事。また、ポットラックの充実、教育相談、相談体制の支援を行っている。

◆健康と介護の行政、医療、福祉ネットワークについて

問　障害福祉の中で、精神障害の施策ができないか。幅広い体制がとれないか。

社会福祉課長　庁内では、3障害を一元的に対応し、推進するようにしている。社会福祉課は福祉サービスの利用が主な事務で、健康推進課は、訪問指導を担当。

問　福祉オンブズマン制度に代わる制度の検討と認識は。

福祉部長　介護保険制度が創設されたのを期に、介護相談員派遣事業をはじめそれに代わる制度が機能しているので、当面は、この制度の充実を全力で行いたい。

◆学童保育について

問　来年度の基本方針は、どうか。

教育部長　今年度は待機者が出て緊急的な措置も行ったが、今後とも児童に近い場所での保育を基本に、学校とも相談しながら場所の確保を図りたい。

問　来年度は、学校に空き教室の余裕があるのか。

教育部長　各学校には、余裕教室があるので、利用の集約で確保したいと考えている。

問　事業規則を改正すべきでは。

教育部長　必要な部分は、見直したい。

◆次世代育成支援計画の進捗状況について

問　策定委員会委員の中で中・高校生に関係する委員が入ってないが、追加する考えは。

児童福祉課長　委員の増員は考えてないが、中間試案のまとめの段階の時に、広く意見が頂けると考える。

問　計画策定までのスケジュールは。

児童福祉課長　必要に応じてワーキンググループや庁内調整会議、策定委員会を開催し、17年3月末までに策定したい。

社会福祉協議会の中にある
在宅介護支援センター

建設経済常任委員会

◆歩行者の安全対策について

問　JR京田辺駅から近鉄新田辺駅の間は、歩行者が多く、新田辺駅前線は危険である。人員配置や注意喚起や啓発看板などの対策は。

生活環境課長　公安委員会から当該横断歩道の移動は難しいという見解。今後は、交通安全の看板と啓発は、現状把握の中で考えていきたい。

◆集中豪雨による道路の冠水対策について

問　国道307号と府道八幡木津線の交差点で度々冠水してるが、原因と改善策は。

建設部次長　排水の目詰まりと併せ、307号と山手幹線との交差点付近からの流水と考えられる。管理者の府に実情を伝え、改善を要望したい。

交通量が多い新田辺駅前線